

平成30年度 亀山市地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】実績報告

色つきのセルは最重点実施項目

1、二酸化炭素排出抑制

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
1	市民の省エネ行動の実施率を上げてCO2を削減します。	省エネ行動定着の仕組みをつくりまします。	環境家計簿など地球温暖化の取り組みに付加価値を付与し、家庭における地球温暖化防止活動をより積極的に促進します。	環境課	環境創造G	環境活動ポイント制度（AKP）を実施し、温室効果ガスの削減ができた。 新規参加世帯 152世帯 継続参加世帯 150世帯 計302世帯 エコカー導入10車、太陽光発電施設（10kw未満）6件	一度AKPに参加した世帯は、要領を得ているので、確保しやすいが、新規参加世帯の確保が難しいと思われる。	HP、広報、マイタウンかめやま等で広く周知を行うと共に、環境や行政に興味のない人にも知ってもらうため、スーパー等にも出向いて参加を促す。
2			市民活動応援事業により、地球温暖化防止に取り組む市民活動団体を支援し、市域の省エネ行動を促進します。	まちづくり協働課	市民協働G	市民活動応援制度では、地球温暖化防止を活動の目的としている登録団体はなかったが、環境活動を行っている登録団体は5団体あった。また、平成30年度に実施された協働事業「みんなで減らそう食品ロス（食品ロス削減のための取り組み支援）」について、「広報かめやま」に掲載するなどし、食品ロス削減に向けた市民活動団体の活動を周知した。	地球温暖化防止に取り組む市民活動団体の把握が困難である。	地球温暖化防止に取り組む市民活動団体に限らず、市民活動団体に対して、応援交付金や補助金などの財政的な支援、協働事業、相談等の支援を行っていく。
3			市内産農産物の消費を活性化し、活気ある農業の推進をとおして、輸送エネルギーの少ない地産地消を促進します。	産業振興課	農業G	地産地消活動を行っている市内の生産者団体に対し、市内で開催されるイベント等への出店を要請し、地産地消の推進を図った。 市内開催イベント出店回数 7回	今後も市内で開催されるイベント等での地産地消の推進を図る必要がある。	引き続き、地産地消活動を行っている市内の生産者団体に対し、市内で開催されるイベント等への出店を要請する。
4			省エネ行動促進の支援を行います。	環境課	環境創造G	環境活動ポイント制度（AKP）で環境家計簿の替わりとなるエコライフチェックシートを作成し、市HPでダウンロードできるようにした。	市民に環境家計簿（エコライフチェック）をつける習慣がない。	環境家計簿（エコライフチェック）をつける習慣をつけてもらうようお願いする。
5			市民参加の取り組みを企画し実施します。	市イベント等で、参加型子ども向けクイズ大会等を開催し、子ども・その保護者等に対して地球温暖化防止の意識を向上させます。	環境課	環境創造G	環境創造G主催のイベントにて地球温暖化防止に関するお話やクイズ、啓発ブース等と設置し、環境学習の場を提供した。 ○里山公園春のイベント（市主催） 地球温暖化クイズ 約50人参加 ○地球温暖化防止活動講座（出前講座） 11人 ○街道まつり（市主催） エコバック作り 約100人参加 ○みえ環境フェア2018（三重県主催） 来場者：約5,000人 ○鈴鹿川環境展（市民団体主催） 来場者：約700人	温暖化防止に対する意識は、徐々に浸透してきてはいるものの、省エネ行動等へ移すには、更なる啓発等が必要となってくる。

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
6	市民の省エネ行動の実施率を上げてCO2を削減します。	省エネ行動取り組みの情報提供をします。	地球温暖化防止の取り組み優良事例を広報・HP・市各種イベントで紹介していきます。	環境課	環境創造G	HPでの地球温暖化防止に関する情報発信はもちろん、春の里山まつりにて、地球温暖化に関するクイズを実施し、また、クリスマスリースづくり体験等において、国際的な地球温暖化問題の周知・啓発を行った。	行政出前講座や説明会における情報提供は、非常に効果的だが、対象者が限定的となる。一方、HPは不特定多数への発信に有効だが、効果的とはいえないので、発信方法を検討していく必要がある。	より多くの省エネ行動が取り組める内容のHPを構築するとともに、啓発に効果的な出前講座の開催が増えるように発信していく。
7	市民の省資源活動(4R活動)でごみを減らしCO2を削減します。	リフューズ(Refuse)でごみを減量します。	買い物袋持参運動の普及・促進に努めます。	環境課	廃棄物対策G	平成20年9月から鈴鹿市との広域連携によりレジ袋削減運動に取り組んでおり、運動開始以来レジ袋辞退率はおおむね90%を維持している。平成30年度は、その収益金を「鈴鹿市・亀山市レジ袋削減(有料化)・マイバック推進会議」において活用し、11地区のまちづくり協議会に対し電動アシスト自転車を寄贈した。これを新聞や市広報で周知することで、買い物袋持参運動の普及・促進を図った。	辞退率はレジ袋削減運動開始以降87~89%と高く、H30年度も高い水準を維持することができた。	周知・啓発を継続する。なお、辞退率は高い水準を継続していること、国ではレジ袋有料化の義務化に向けた議論が進められていることから、H31年度にレジ袋削減(有料化)・マイバッグ推進会議を廃止する予定である。
8		リデュース(Reduce)でごみを減量します。	ごみ減量のためエコクッキングを実施します。	環境課	廃棄物対策G	直接配布をしているため、一部の人にしか知ってもらえない。	食品ロスに関するページを市HPに作成し、エコレシピアや啓発資料等を見たりダウンロードして活用しやすくする。	教室終了後も親子で活動が続けられるように、子どもがお手伝いとして実施できるような、エコに関する取り組み方法を教室で取り上げていく。
8				長寿健康課	健康づくりG	エコクッキング実施日：8月3日 エコクッキング参加者：大人10人、子ども11人 エコクッキング実施率：大人100%、子ども54.5%	大人のエコクッキング実施率は高いが、子どもは低いため、実施率の向上を図る必要がある。	教室終了後も親子で活動が続けられるように、子どもがお手伝いとして実施できるような、エコに関する取り組み方法を教室で取り上げていく。
9			リユース(Reuse)でごみを減量します。	グリーン購入の普及・促進に努めます。	環境課 財務課	環境創造G 契約管財G	HPや広報、イベントでグリーン購入の推進を周知した。また、東海三県一市グリーン購入キャンペーンについてポスター掲示を行い市民に周知した。	市民の理解度を推し量ることが難しい。
10	不用品再利用の仕組みづくりを検討します。			環境課	廃棄物対策G	市民からごみの捨て方について問い合わせがあった際に、再使用ができそうなものであればリサイクルショップを活用するよう案内した。協働事業パートナーである「かめまる」と不要品リユースの仕組みづくりについて意見交換した。街道まつりにおいて、環境センターで集めた不用品のリユースマーケットを行い、収益金は、日本赤十字社を通じて「H30年7月豪雨災害義援金」へ寄付した。	協働できる市民団体等が無く、有効な仕組みづくりが構築できなかった。	他の手法も視野に入れ、当市に適した仕組みづくりを検討する必要がある。

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
11	市民の省資源活動(4R活動)でごみを減量しCO2を削減します。	リサイクル(Recycle)でごみを減量します。	資源分別品目の拡大により、リサイクル率の向上を図ります。	環境課	廃棄物対策G	都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト(東京オリンピック・パラリンピックのメダルをリサイクル金属で作るプロジェクト)に参加し、これを市広報等で周知することで、使用済小型家電のさらなる収集量拡大を図った。雑がみの分別回収試行を目的として、ごみダイエットサポーターと古紙リサイクル業者を見学して体験記を市HPに掲載し、市民の機運が高まるよう準備を進めた。	紙類のリサイクル量が著しく減少したことが要因となり、全体の資源化量が減少した。	雑がみ等、資源ごみとして回収可能な廃棄物の分別回収を早急に取り組み、リサイクル量の増加を図る必要がある。
12			資源回収対象品目を追加し、市民団体等による回収活動を推進します。	環境課	廃棄物対策G	50団体の活動により集団回収量は476トンとなり、実績に応じて報奨金を交付した。	団体数の横ばいや紙類の回収量が著しく減少したことが要因となり、全体の回収量は減少した。	定期的な制度の見直しや、資源物の引取価格に著しい変動があった場合は報奨金の額等を見直すことで、実施団体の取組み意欲を高める。
13			刈り草をコンポスト化(堆肥化)し、再利用を図ります。	環境課	廃棄物対策G	刈り草コンポスト化センターでは、民間事業者への運営移譲を目前に控えた中で市所有破砕機が故障したことから修理しなかった。このため、H30年度は刈り草の受入れのみでコンポスト化ができなかった。	市民や地域農業へ堆肥を提供することができなかった。なお、民間事業者は新たな破砕機を設置する等の準備を終え、H31.4から運営を開始する準備が整った。	民間事業者は市外の刈り草の受入れも見込んでおり、スケールメリットを活かした施設の効率的な運営により、より一層堆肥の提供や循環型社会の形成に資することが可能となった。
14			家庭から発生する生ごみの減量について取り組むとともに、水切りの重要性を啓発します。	環境課	廃棄物対策G	生ごみ処理容器購入に対し補助金を交付した(16件)。協働事業パートナーである「かめまる」と生ごみ水切り啓発の効果的な手法について意見交換し、かめまるのアイデアを取り入れた啓発グッズを作成してイベント等で配布した。	購入費補助はごみ減量化に一定の効果があると考えられるが、その費用対効果は検証が困難である。	購入者へのアンケートで効果を検証し、未利用者に対しては減量効果や補助金制度のPRにより利用拡大に努める。
15		省資源活動の支援・情報提供を行います。	4R普及促進とごみ減量に関する啓発、意識向上に取り組めます。(リサイクル・ごみ減量促進)	環境課	廃棄物対策G	市広報でリサイクルとごみ減量に関する記事を掲載し周知・啓発を行った。市内小学4年生の施設見学を受け入れ、ごみ減量とリサイクルを啓発した。市民団体「かめまる」と食品ロス削減のための協働事業を行い、啓発グッズの作成及び啓発活動を行った。	1人1日当たりの排出量は、家庭系ごみは微増傾向で事業系ごみは減少したが、数値目標達成には至っていない。	食品ロス削減等の啓発活動に加え、新たなごみ減量施策の検討を進める。

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
16	事業者の省エネ行動・省資源活動でCO2を削減します。	省エネ行動の取り組みを支援します。	ISO・M-EMSの取得について支援します。 運輸部門（トラック・バス・タクシー）におけるグリーン経営認証取得について支援します。	環境課	環境創造G	県主催のM-EMS普及講座・構築講座の実施を市内の事業所に紹介し、地球温暖化対策に関する情報提供を行った。 認証取得件数：0件 ※市補助事業については、平成27年度で終了	市の環境管理システム認証取得支援事業補助金が平成27年度で終了したことにより、新たな認証支援や周知等による事業所の環境活動の推進を図る必要がある。	市において省エネや環境関連企画による講座を開催するなどにより、環境負荷の少ない事業活動への推進を図っていく。
17			県主催のM-EMS普及講座・構築講座等を紹介し、認証取得に向けた足がかりの場を創出します。	環境課	環境創造G	【再掲】 県主催のM-EMS普及講座・構築講座の実施を市内の事業所に紹介し、地球温暖化対策に関する情報提供を行った。 認証取得件数：0件 ※市補助事業については、平成27年度で終了	【再掲】 市の環境管理システム認証取得支援事業補助金が平成27年度で終了したことにより、新たな認証支援や周知等による事業所の環境活動の推進を図る必要がある。	県やM-EMS認証機構と連携し、構築講座等への参加促進や情報提供等に努め、環境負荷の少ない事業活動への推進を図っていく。
18	事業者の省エネ行動・省資源活動でCO2を削減します。	省エネ行動取り組みの情報提供をします。	事業所に対して、省エネ・省資源の取り組みの説明会を開催、HPなどの情報媒体を通じて情報提供を行います。	環境課	環境創造G	市HPで「市内事業所のみなさまへ（環境関係のお知らせ）」を設け、随時更新を行い各種情報を提供した。	様々な情報を発信していくことができたが、事業所がより的確な情報を得られるよう工夫する必要がある。	現在情報発信している内容を精査し、より分かり易く、迅速な情報発信を行う。
19			環境負荷の少ない社会を形成するため、市が事業者の模範となる取り組みを率先して実施し、情報発信を行います。	財務課	契約管財G	亀山市役所地球温暖化防止対策実行計画の2年間の延長を行うとともに、目標数値の設定を行う改定を行った。また、組織・機構の再編に伴い体制の見直しを図り、職員に周知した。	組織機構の再編にあわせて、新たな推進体制を整えたが、目標に向けて「全員で取り組む」という意識付けを再度行う必要がある。	亀山市役所地球温暖化防止対策実行計画（第2期）における取組を職員全員で実施することにより、目標を達成する。

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
20	道路交通の網の整備や公共交通機関の効果的な運行を行い、CO2を削減します。	JRの利用を促進します。	JRに対して、利便性・利用率が向上するように働きかけます。	産業振興課	商工業・地域交通G	JR沿線自治体で組織する期成同盟会を通じ、JR当局に対し、増便や乗継時間の短縮などの利便性向上に向けた要望活動を行った。一方、啓発グッズの配布など沿線自治体と連携して利用促進を呼びかけた。	利便性の向上に向けたJR側の取組にあたっては、輸送量の増加が重視されるため、利用促進と併せた中での要望活動が必要である。	今後も沿線自治体と連携し、地域での利用促進の取組も交えながら、粘り強くJR当局に対し利便性向上の働きかけを行っていく。
21		バスの効率的・効果的な運行を行います。	自主運行バス等の効率的・効果的な形態での運行を行います。	産業振興課	商工業・地域交通G	地域公共交通計画に基づき市内の公共交通を補完する新たな交通手段として乗合タクシーの運行を開始するとともに利用促進策を実施した。地域公共交通会議を開催し、市内バス路線の再編又は利用促進策について協議した。	幹線的バスは、当市の公共交通の骨格を形成する路線として継続・維持しながら、地域生活バスは、幹線的バスを補完し、各地域から都市拠点及び鉄道駅、医療・福祉拠点へのアクセス路線として機能する地域の生活軸となる路線として、基本的に現状の路線及びサービス水準を維持する必要がある。 また、市内公共交通利用者が減少傾向にあるため、地域や関係機関と連携し、積極的に利用促進啓発活動を行い、公共交通利用者全体の拡大につなげる必要がある。	幹線的バス及び地域生活バスは、今後も継続して利用促進活動に努め、現在のサービス水準の維持及び利用者を確保する。
22		クリーンエネルギー自動車等が利用しやすいインフラを整備します。	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等の利用を促進するため、インフラの整備について検討します。	環境課	環境創造G	市域における電気スタンドの増設を目指し、国の補助制度に対する方針変更に基づく、県のビジョンを基に、CEV補助金、充電インフラ補助金等をHP等でPRすることで電気自動車等の普及促進を図った。また、財務課に設置を促した。	県が作成するビジョンに定める設置基数に向けて、取り組みを推進する必要がある。	次世代の自動車インフラ整備に向け、HP等でこまめな情報発信を行なっていくことで、民間の活力により設置を増加させていく。
23	道路交通の網の整備や公共交通機関の効果的な運行を行い、CO2を削減します。	自動車等の使用を抑制します。	市イベント等で自転車・徒歩利用やパークアンドライドを呼びかけます。	環境課	環境創造G	各課に向けてイベント等での自転車・徒歩利用の推進依頼を行った。 【平成30年度実績】 回答依頼グループ47G（保育所、幼稚園は各1Gと見なす） 該当なし 32G 該当あり 15G 内訳：対象イベント等件数 37件 内、次年度対応予定件数 17件 自転車、徒歩の利用促進 19件 パークアンドライドの利用 13件	一部の部局において、パークアンドライドや、乗り合わせ、自転車徒歩の依頼に対する認識が甘い。	本依頼の趣旨を各部局に理解していただき、状況に合わせて適切な対応をいただけるよう依頼する。

2、新エネルギー・再生可能エネルギーの導入

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
24	新エネルギー・再生可能エネルギーの導入を促進してCO2を削減します。	太陽光発電の導入を促進します。	太陽光発電の普及のために、効果的な普及方法を検討します。	環境課	環境創造G	環境活動ポイント制度（AKP）において、太陽光発電施設の設置（10kW未満）についてはポイント還元をするようにした。	AKP事業が無い期間の普及方法を検討する必要がある。 太陽光発電施設設置の反対運動も全国各地であり、今後は、地元の意見を配慮した太陽光発電の導入を検討する方向に変える転換期にきている。	AKP事業等で太陽光発電の普及促進をしていく。
25			太陽光発電など自然エネルギーの新規の公共施設への導入を進めます。	都市整備課	住まい推進G	新築の川崎小学校の屋根に、太陽光発電（10kw/h）を設置した。	太陽光発電が設置可能な大規模施設の新築・改修が少ない。	施設の新築や改修の際には、必要に応じて技術指導を行う。
26		地域資源として存在する再生可能エネルギーに関して調査・研究し、利用に向けて検討します。	小水力発電の研究を行い、有効活用について検討します。	環境課	環境創造G	県の説明会等で収集した情報を市HP等を利用して、小水力を含めた再生可能エネルギーの普及促進するため補助金情報などをPRした。	H29年度小水力発電の相談を受け、調整を行ったものの、水量の安定性や資金に問題があり、小水力発電の難しさを思い知った。	HP等を利用して、小水力を含めた再生可能エネルギーの重要性を伝えていく。 また、有効利用を望む団体等に情報提供を可能な限り行い、マッチングを模索する。
27			木質バイオマスの新エネルギーとしての有効活用を検討します。	産業振興課	森林林業G	木質バイオマスは、太陽光や風力のように天候に左右されず安定した再生可能エネルギーとして有効である。このことから市内の林業事業者に対し、補助金を交付し、林地残材の有効活用を促進した。	林地残材は、再生可能エネルギーとして利用することは有効であるが、国・県の造林補助金が年々減少するなど、利用間伐自体が進まない状況であり供給が難しい状況である。	利用間伐が進まない再生可能エネルギーとしての供給が進まないため、国・県に対し安定した財源の確保を要望するとともに、市として引き続き林業生産活動を支援していく必要がある。
28			廃食油を売却しリサイクル（BDF化）に取り組めます。	環境課	廃棄物対策G	総合環境センターのほか、市内小学校・保育園単位での廃食油回収活動により4,840kgが集まった。	廃食油のリサイクル実施が市民に十分周知されているとは言えない	ごみカレンダーなどで廃食油リサイクルの周知を継続する。
29			クリーンエネルギー自動車の普及率を高めます。	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等の利用を促進するため、インフラの整備について検討します。	環境課	環境創造G	市HPで電気自動車に関する補助金制度の情報提供を行い、民間企業にPRした。また、財務課等に設置検討を促した。	県が作成するビジョンに定める設置基数に向けて、取り組みを推進する必要がある。
30	新エネルギー・再生可能エネルギーの情報提供及び支援を行います。	意識啓発の推進及び新エネ・再生エネの普及に向けた情報提供を行います。	環境課	環境創造G	市民に対しては、市HPや広報等でAKP事業をからめて、新エネルギーの導入の必要性を啓発した。 事業者に対しては、市HPで新エネルギー関連の補助金等の情報を掲載し、利用促進を図った。	随時、最新の情報を発信する必要がある。	国・県からの情報を的確に把握し、噛み砕いた上で、市民・事業者へ情報提供を行っていく。	

3、森林・緑化の推進（吸収源対策）

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	次年度の対応策
31	森林整備・緑化の推進でCO2を吸収します。	亀山市森林整備計画に基づき、森林整備を計画的に推進します。	森林環境創造事業で森林環境保全を推進します。	産業振興課 環境課	森林林業G 環境創造G	森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図るため、森林環境創造事業等国・県の補助金を活用し、環境林に位置付けられた森林の間伐に取り組んだ。しかし、国・県の補助金が見込みより少なかったことから目標を達成することができなかった。 目標値：100ha 実績値：69.91ha 森林環境創造事業等：24.62ha 鈴鹿川等源流域再生事業：45.29ha また、鈴鹿川等源流域の自然環境等を守り、継承することを目的として、「亀山市鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例」を制定し、施行した。	国・県の補助金が年々減少し、環境林の間伐が進まない状況にある。 また、環境林の整備に必要な環境林整備計画の認定区域は13地区793.54haと市内の環境林約6,000haの約13%に留まっており、森林の持つ公益的機能を維持・発揮させるには認定区域を拡大させる必要がある。	木材価格の低迷や不在地主の増加、境界が不明瞭など森林所有者の森林整備に対する意識、関心が失われている。このような中、環境林整備計画の認定区域を拡大するため、引き続き認定林業事業体と連携を密にし、市広報や集落座談会を通じて森林所有者の賛同を求めていく。また、財源を確保するため、引き続き国・県に対し要望していく。
32			利用間伐補助制度等により林業事業者への素材生産活動を支援します。	産業振興課	森林林業G	3林業事業者に対し、利用間伐に係る国・県の造林補助金に上乗せして補助金を交付し、森林所有者の負担軽減に寄与した。 また、林業事業者が造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成に対し、国・県の補助金に上乗せして補助金を交付し、作成に寄与した。 ・施業実施事業者数：3事業者 利用間伐面積：77.51ha ・森林経営計画認定申請件数：4件 森林経営計画認定面積：126.99ha	生産林に位置付けられた森林所有者の森林整備に対する意識は低く、また不在地主も多く境界が不明瞭な森林も多いことから施業の集約化・団地化が進まない状況にある。	林業事業者の施業の集約化・団地化が進むよう、林業事業者と連携し、市広報や組合広報等を通じて森林所有者の意識啓発に努める。
33			三重県に働きかけ、保安林間伐を推進します。	産業振興課	森林林業G	三重県に対し、保安林間伐の働きかけを行ない、30.33haの間伐が実施された。 要望 ・保安林改良事業 6箇所 58.5ha ・災害緩衝林整備事業 6箇所 37.5ha	三重県の保安林間伐の実施面積は年々減少傾向にあり、市内の保安林間伐が進んでいない。	引き続き、市長会三重県森林協会を通じて、予算確保及び間伐の要望を行っていく。
34			林業事業者に対する経営手法や現場作業者の技術の習得を促進します。	産業振興課	森林林業G	林業事業者に対し、三重県森林協会や三重県林業技術普及協会が開催する研修会に参加を呼びかけ、人材育成に努めた。	高性能林業機械による生産性の向上、コストの低減に加え、新たな視点や経営感覚を持ったプランナーやオペレーターへの育成が必要である。	三重県森林協会や三重県林業技術普及センター、みえ森林・林業アカデミーを活用し、林業事業者に参加を呼び掛け、人材育成に努める。
35		緑あふれる美しいまちづくりを推進します。	地域観光課	観光交流G	亀山7座選定及びHPへの掲載 「亀山7座トレイル」活用ネットワークへの参画 登山道整備の実施 1回 イベントへの参加 1回	亀山7座をプロモーションするための各種ツールが揃っていない。	亀山7座PRツールの確立とHP等を活用した継続的PRを行う。また、引き続き各種団体とも連携した登山道整備を図る。	
36		官民協働で公園、緑地、道路の美化をすすめます。	土木課	施設保全G	公園、緑地での枯れ木の伐採や除草を行い、美化ボランティアで、道路・公園の緑化を推進した。	活動団体が少なく、事業の規模が小さいこと	PR活動を増やし、より市民に浸透させ、道路美化、公園緑地の緑化を推進する。	
37		工場、店舗、アパートなどの開発行為の際に植樹の協力を呼びかけます。	環境課	環境創造G	緑地の設置と植樹について開発行為の際に協議経過書において協力依頼した。	緑地の設置及び植樹の協力を得られない場合がある。	設置の趣旨を丁寧に説明し、粘り強く協力をお願いを行っていく。	

4、環境教育の推進

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	対応策
38	亀山の自然に学び未来につなぐ環境教育の推進をします。	講座や講演会等の開催により、誰もが環境や温暖化防止について学べる機会を提供する。	亀山市総合環境研究センター主催の「亀山市民大学キラリ」への参加を促進します。	環境課	環境創造G	亀山市民大学キラリについては生涯学習面からの再構築を行うこととしたため、平成30年度は亀山市民大学キラリの講座は行わず、亀山市総合環境研究センターにおける調査研究成果発表及び環境よもやま話を主な内容とする環境講演会を2月9日(土)に開催した。	引き続き、亀山市総合環境研究センターと協働し、環境教育を推進していく必要がある。	令和元年度においても亀山市総合環境研究センターと協働し、環境講演会を開催し、環境教育を推進する。
39			中央公民館による公民館講座に、環境をテーマとした講座メニューを開設し、開講します。	生涯学習課	社会教育G	7講座、153人 暮らしとエネルギー 寄せ植え 押し花カレンダー タイルクラフト フラワーアレンジメント 押し花づくり 寄せ植え	環境についての学びの定義が明確ではないことやかめやま人キャンパスとの講座の位置づけが明確でない中で、継続的な同質・同数の講座を実施していくことができない現状がある。	かめやま人キャンパスりと公民館とのそれぞれの役割を明確化する。
40		身近な自然を活用した体験学習や自然観察会などを促進します。	亀山里山公園「みちくさ」を利用したイベント等を開催します。	環境課	環境創造G	里山公園にて環境イベントを実施した。 ○春のイベント(5月13日) 約220人来園 協働団体9団体 地球温暖化クイズ・温暖化スタンプラリー 約50人参加 ○ザリガニつり大会(8月19日) 約110人来園 協働団体なし 参加者に対し、地球温暖化防止の啓発物を配布し、啓発を行うのに加え、小中学生を対象とした地球温暖化の意識啓発アニメ『ガラスの地球を救え!「地球との約束」と「私たちの未来」』の上映を環境省から借用して行った。	イベントにお越しいただいた方に、環境に関する情報や里山の機能・重要性をわかりやすく発信できるよう、イベント内容の充実を図っていく必要がある。	来園者のニーズを把握しつつ、里山の機能・重要性と地球温暖化防止の内容を組み合わせるなど、イベント内容の充実を図っていく。
41			亀山森林公園「やまびこ」を利用したイベントや部会活動を開催します。	産業振興課	森林林業G	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、引き続き森林公園を市民の憩いの場。森林環境教育の場としてイベントを開催した。また、有志で結成された生物多様性グループによる自然観察会や動植物調査を実施した。 グループ活動:4回、29名参加 イベント回数:2回、145名参加	森林公園を利用したイベントは市主体であり、地元まちづくり協議会や市民団体が主体となったイベントの開催を促進することも必要である。	地元まちづくり協議会や市内の市民団体に対し、利用を働きかけるとともに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会においても利用を検討していく。
42		市民や事業所職員・市が協働して森林の整備を行います。	産業振興課	森林林業G	平成20年度に市民・事業者・行政が協働した「かめやま会故の森環境整備協議会」を一旦終了し、平成30年5月に産学民官が協働・連携し森林づくりに取り組む「鈴鹿川等源流の森づくり協議会」を設立した。また、今年度は平成31年度から5ヶ年間の活動の構想の内容を検討した。	「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」の事務局は市が担うが、産学民官が協働・連携できる仕組み・体制を整え、産学民官が一体的に構想内容を推進できる体制を構築する必要がある。	今後、協議会役員会において、構想実現のための協議を進め、協働できる環境を整える。	

管理番号	対策	施策	重点実施項目	担当課	担当グループ	平成30年度実績 (可能な限り数値的な実績も記入ください)	課題点	対応策
43	亀山の自然に学び未来につなぐ環境教育の推進をします。	環境に関する学習、啓発、奉仕体験活動を実施します。	「環境デー」を設け、小学校・幼稚園・保育園において環境学習・啓発・奉仕等体験活動を実施します。	学校教育課	教育支援G	6月5日の「学校環境デー」を中心として小学校等において、廃材を利用した工作や校区の清掃、栽培活動、水生生物の観察などを通して、環境学習を実施した。	取り組みが、6月5日を中心とした時期に限られること。幼稚園・保育園への周知が弱かった。	小学校においては、環境教育年間計画の作成と教育委員会への提出、計画の実行を行う。幼稚園・保育園への周知を行う。
44			市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深め、森林が持つ機能の重要性を伝えます。	産業振興課	森林林業G	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、森と木材のふれあい事業「森の学校屋内編、屋外編」において、子どもたちが森林や木材に触れ合うイベントを開催した。 イベント回数：5回、155名参加	市民に森林保全への意識を伝えるためには、イベントのみの普及では一部の者に限られるため、広く市民に普及する施策が必要である。	市広報や市ホームページに加え、森林関係団体や鈴鹿川等源流の森林づくり協議会と連携・協働した取り組みをさらに検討する。
45		地球規模の環境問題に関する情報提供に努め、地球環境の悪化を防止する意識の向上を図ります。	地球規模の環境問題に関する情報や、海外における先進的取組を広報やホームページ、イベント等で紹介し、啓発につなげます。	環境課	環境創造G	里山でのイベントでクイズ等で地球規模の環境問題に関する情報を披露した。また、広報かめやまや市HP、出前講座で世界的状況やそれに対する日本の取り組み等を紹介し、意識醸成を図った。	国を超えた取り組みは、わかりにくくとりつきにくい題材であり、発信に苦慮する。	刻々と変化する国際的な取り組みを理解してもらえよう、身近なものを題材等に取り上げ、わかりやすく発信していく。